

# 衆議院文部科学委員会ニュース

平成 21.6.10 第 171 回国会第 14 号

6 月 10 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

## 1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・塩谷文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 馳 浩君（自民）

- ・平成 20 年度の教科書検定における教育基本法改正を踏まえた教科書の申請について、中学校用教科書の検定申請は 1 社のみであった。文部科学省では、各教科書発行者に対して何か指導を行ったのか。
- ・平成 20 年度教科書検定結果発表直後、韓国外交通商省は教科書検定結果等について日本政府に対し抗議を行った。教科用図書検定基準に定められているいわゆる近隣諸国条項についての大臣の見解を伺いたい。
- ・公立学校教員の政治的行為の制限を規定した教育公務員特例法第 18 条第 1 項に法案審議の際の修正で「当分の間」を入れた趣旨及び第 2 項で罰則規定を除いた理由について伺いたい。

### 木村 勉君（自民）

- ・自主自立の精神を育む観点からの学校教育における具体的な取組について伺いたい。あわせて、このような精神を育むために教育が行うべきことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・ニート、フリーターの実態、出現の背景及びその対応策について、また、フリーターが正規雇用でないことによる我が国経済への負の影響についての厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・認定こども園の普及状況及び同園の子どもにとってのメリットについて、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・平成 21 年度補正予算に盛り込まれた、学校施設の耐震化・エコ化・ICT 化等を行う「スクール・ニューディール」構想の実施の見通しについて伺いたい。

### 西 博 義君（公明）

- ・新型インフルエンザ対策として修学旅行が中止された場合のキャンセル料を地域活性化経済危機対策臨時交付金で公費負担することについて、私立学校も対象としているのか伺いたい。
- ・「高等専門学校教育の充実について - ものづくり技術力の継承・発展とイノベーションの創出を目指して - 」(平成

20 年 12 月 24 日、中央教育審議会答申)を踏まえ、施設が老朽化している高等専門学校における教育の充実のため集中的な投資をすることについて、大臣の見解を伺いたい。

- ・日本学生支援機構の奨学金事業において、貸与制から給付制奨学金の導入に向けて積極的に取り組むことについて、財務省の見解を伺いたい。
- ・研究は長期間を要しリスクも伴うものであり、国立大学の運営費交付金を削減し競争的資金で対応する発想は危機的状況につながると考えるが、財務省の見解を伺いたい。

### 富田 茂之君（公明）

- ・私立高等学校等における授業料滞納に関して、日本私立中学高等学校連合会の調査結果について、文部科学省の調査結果との比較を含め、文部科学省の認識を伺いたい。
- ・平成 21 年度補正予算「高校生の授業料減免等に対する緊急支援」に関して、今後どのような予算執行手続きとなるのか、また、各対象事業への充当額の算定方法について文部科学省の見解を伺いたい。
- ・教育費負担軽減の在り方に関して、奨学金等も含め、今後の方向性について、大臣の見解を伺いたい。

### 土肥 隆一君（民主）

- ・平成 19 年度から特別支援教育が制度化され、これまで以上に特別支援学校の教員の専門性が求められる中で、教員養成の現状について伺いたい。
- ・障害のある子どもへの就学前の福祉サービスの現状について厚生労働省に伺いたい。
- ・障害のある子どもに対する就学前から就労に至る一貫した支援の状況について厚生労働省及び文部科学省に伺いたい。
- ・特別支援学校において、就労支援がどのように行われているか文部科学省に伺いたい。

## 笠 浩 史君（民主）

- ・財団法人日本漢字能力検定協会について、同協会の信頼回復に向けた文部科学省の指導方針を伺いたい。
- ・現在の経済状況において、高等学校における経済的理由による中退者の状況はどうなっているのか。また、高校生の学ぶ機会の確保について、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成21年度補正予算における国立メディア芸術総合センター建設への予算措置について、基本計画を策定してから予算措置を行うべきであり、また、施設建設よりも人材育成の充実を優先すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 石 井 郁 子君（共産）

- ・「児童の権利に関する条約 第3回日本政府報告」の作成に当たり、国会で審査するなど、国民に開かれた形で報告を作成すべきと考えるが、外務省としてどのような取組をしたのか伺いたい。
- ・児童が校則の制定等の学校の運営方針を決定する協議の場に参加することの確保は、児童の権利委員会（国連）の最終見解で勧告されている。諸外国では取り入れられている国もあり、また、学校、保護者及び児童間のコミュニケーションの充実や地域の発展に寄与するものと考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・学校内外で行われる児童の活動への制限についての懸念を児童の権利委員会が勧告しているが、昭和44年に発出された文部科学省の通知「高等学校における政治的教養

と政治的活動について」はこれと相反するものであると考える。この通知は撤回する必要があるのではないか、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・児童に権利に関する条約の発効の際に発出した文部科学省通知は、条約に定める児童の意見表明権に言及しておらず、児童の権利拡大に向けて、通知を見直すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 日 森 文 尋君（社民）

- ・国立大学法人法成立時の附帯決議において、「運営費交付金については、法人化前の公費投入額を十分に確保し、必要な額を措置するよう努めること」とされたにもかかわらず、約600億円以上もの削減が行われていることについて、大臣の見解を伺いたい。また、削減額についての事実関係及び運営費交付金削減方針の根拠について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・運営費交付金の削減により、各大学の教育研究に影響が出ていることについて、文部科学省は現実をどのように把握し、今後、対応していく方針なのか。
- ・国立大学法人評価委員会が本年3月に決定した評価結果について、各大学からの意見申立ての状況及び評価に際して各大学が行う事務負担の軽減策について、文部科学省に伺いたい。
- ・平成20年11月の財政制度等審議会の建議において、国立大学運営費交付金の総額抑制、教育コストは学費等の自己収入で賄うべき等と指摘がなされているが、教育予算充実に向けた決意を大臣に伺いたい。